

農業法人白書

～ 2010年農業法人実態調査結果～

農業法人の経営多角化（6次産業化）への取組みの進展に伴い、消費者への直接販売の割合も高まることが明らかに。

（社）日本農業法人協会が、会員である農業法人等を対象に、経営の概要や経営発展の動向、地域での取組み、政策への意向等を調査し、その結果を公表しているもので、今回の調査により、農業法人の経営多角化（生産～販売～加工～観光）への取組みの段階が進むことにより、消費者への直接販売の割合も高まっていることが分かった。

<その他の調査結果の概要>（※○数字は白書のNo.です）

- ③ 業種別の構成は、稲作 30.6%、野菜 22.1%、その他耕種 22.9%、畜産 23.0%。
- ③ 後継者がいる法人は 66.8%、いない法人は 20.6%。
- ⑤ 経営者の約 6 割が 50～60 代、平均年齢は 57.1 歳。
- ⑥ 従業員数（役員、正社員、常勤パートの計）の平均は、17.4 人。
- ⑩ 正社員を定期的に採用しているのは 14.3%、1 社あたり平均 2.4 人。
- ⑧ 平均売上高は 2 億 4,289 万円、前年（2009 年）に比べ 16.3%の減少。
- ⑨ 耕種の 5 割以上が、売上高 1 億円未満。
- ⑩ 畜産は 5 割以上が、売上高 3 億円未満（ブロイラーを除く）。
- ⑫ 会員の 11.5%が農業委員、7.0%が JA 運営委員。商工会や商工会議所への加入率は 38.5%。
- ⑬ 主力商品の選択は品質重視が 42.6%。自社のみで主力商品の販売価格を決定するのは 38.0%。
- ⑭ 16.8%（150 社）の会員が登録商標を保有。特許は 24 社が保有。
- ⑮ 戸別所得補償制度モデル事業への参加は、稲作で 79.1%。
（※事業該当者（参加・不参加の回答者）を母数とした場合、稲作で 97.7%の参加）
- ⑯ 企業の農業参入を「歓迎する」38.5%、「歓迎しない」23.1%。

<調査方法>

対象：（社）日本農業法人協会会員（農業法人及び法人化志向農業者）1,742 会員
方法：郵送留め置き法
期間：2010 年 7 月～2011 年 2 月
回答：901 会員（回収率 51.7%）

※ 本資料は、農林水産省内各記者クラブに同時に配布しています。



（本件に関するお問い合わせ先）

社団法人日本農業法人協会 <http://www.hojin.or.jp>

政策課 保坂・岸本

TEL：03-6268-9500 FAX：03-3237-6811